

# 平成19年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 . 354-8130

## 1. 当初予算の骨子

予算規模	〔 予 算 額 〕	〔 対前年度比 〕
一般会計	981億3800万円	2.9%
特別会計	796億2774万円	3.3%
企業会計	528億3769万円	3.6%
財産区	2870万円	0.7%
計	2306億3213万円	1.5%

国の一般会計予算	対前年度比	4.0% (一般歳出 1.3%)
地方財政計画	"	0.0%

## 2. 予算編成の基本方針

平成19年度当初予算編成にあたっては、平成19年度は、新たに策定する第2次行政経営戦略プラン（平成19年度～21年度）の初年度にあたり、今後3年間の出発点となる重要な予算であり、プランで描く3つの将来ビジョン

みんなで安心していきいきと暮らせるまち

心豊かで次代を担う人材が育つまち

都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち

の達成に向けた施策を推進することや、持続可能な財政運営を維持していくために、負の資産処理を先送りしないという認識のもとで、次の基本方針で臨んだ。

### 第2次行政経営戦略プランの実施

第2次行政経営戦略プランの着実な推進を図り、政策プランに掲げた事業を市全体として推進すべき重要事業と位置付け、重点的に財源配分を行った。

### 財政健全化の推進

第1次行政経営戦略プランでは、一般会計の市債残高の縮小に一定の成果を上げることができたが、企業会計における市債残高が高水準であること、土地開発公社の多額の債務処理が課題となっていることから、企業会計や特別会計を含めた全会計における「後年度財政負担の軽減」、土地開発公社の「不良資産の処理」を着実に進めることとした。

### 決算評価に基づく編成

各部局において業務棚卸表等により、平成17年度決算、事業の評価を適切に行うなどにより、有効性、経済性、効率性を検証して、優先順位付け、選択、廃止、縮小等の見直しを行った。

### 3. 一般会計予算の特徴

一般会計の規模は、前年度に比べ27億3800万円増（2.9%）の981億3800万円となりました。持続的な景気拡大や三位一体改革による税源移譲により市税収入は増加するものの、一方では地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税等が減収となり、財政調整基金や職員退職手当基金からの繰り入れにより収支の均衡を図るなど依然として厳しい予算となった。

#### 〔歳入について〕

- ・市税：固定資産税の土地では地価の下落により減収となるものの、個人市民税が税源移譲や定率減税の廃止等により増収となることや、固定資産税の償却資産でIT関連企業の大規模投資により伸びが見込まれることなどから、前年度に比べ44億4790万円の増（8.3%）
- ・地方譲与税：税源移譲に伴う所得譲与税の廃止等により22億3400万円の減（61.2%）
- ・地方特例交付金：定率減税の補てん措置分が、減税廃止に伴い特別交付金として段階的縮小交付となり、全体で11億1570万円の減（67.1%）
- ・地方交付税：市税収入の増により普通交付税は不交付と見込むが、合併の特例措置による旧楠町分の普通交付税を見込み、特別交付税とあわせて前年度に比べ5億9000万円の減（25.7%）
- ・その他不足する財源については、財政調整基金の3億円取崩し等により対処した。

#### 〔歳出について〕

##### <目的別>

目的別の主な増減状況をみると、

- ・議会費：議員定数の減少等により1億8809万円減（22.2%）
- ・総務費：本庁舎耐震改修事業、職員退職手当、土地開発公社経営健全基金積立金の増加等により26億9219万円増（23.3%）
- ・民生費：児童手当、保育所事務費事業（民間保育所）、老人保健医療特別会計繰出金の増加等により10億5567万円増（4.4%）
- ・衛生費：病院企業会計繰出金が減少するものの、保健所準備事業、清掃工場管理運営費の増加等により3745万円増（0.4%）
- ・農林水産業費：北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業の増加等により1億6292万円増（8.7%）
- ・商工費：企業立地奨励金交付事業が減少するものの、中小企業関係資金融資預託金、民間研究所立地奨励金交付事業の増加等により5億894万円増（19.9%）
- ・土木費：土地区画整理事業特別会計繰出金が減少するものの、連続立体交差事業負担金、石原南五味塚線（磯津橋）橋梁整備事業の増加等により3億7389万円増（1.9%）
- ・消防費：消防通信指令システム更新事業負担金が減少するものの、職員退職手当、（仮称）中消防署中央分署整備事業、消防車両購入費の増等により2億3347万円増（6.4%）
- ・教育費：PFI学校施設整備事業（小・中学校）、校舎増築事業費（小・中学校）、四日市看護医療大学設立支援事業の減少等により19億2209万円減（19.0%）

< 性質別 >

性質別の主な増減状況をみると、

- ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）：11億6928万円増（2.6%）  
義務的経費のうち、人件費は職員数を削減するものの、定年退職者の増加による退職手当の増加により6億2375万円増（3.4%）、扶助費は児童手当の支給額拡大、乳幼児医療費助成の対象拡大等により7億6182万円増（5.7%）、公債費は減少に転じて2億1628万円減（1.7%）
- ・投資的経費：本庁舎耐震改修事業が増加するものの、PFI学校施設整備事業（小・中学校）、企業立地奨励金交付事業の減少等により4億5123万円減（3.5%）
- ・補助費等：下水道企業会計負担金・補助金が減少するものの、朝明広域衛生組合負担金、後期高齢者医療広域連合運営経費分賦金の増加等により3億2174万円増（2.2%）
- ・繰出金：土地区画整理事業特別会計繰出金の減少があるものの、老人保健医療特別会計繰出金、北勢公設地方卸売市場組合負担金の増加等により7027万円増（1.1%）

4. 一般会計の歳入について

1 市税	580億5360万円	[ 44億4790万円	8.3% ]	( 536億570万円 )
------	------------	-------------	--------	---------------

平成19年度の税収見込みについては、国の統計資料、景気動向予測等を参考としつつ、地方財政計画及び前年度の税収見込等を踏まえ収入見通しを立てたものである。

- ・個人市民税 181億1450万円 [ 31億9900万円 21.4% ] ( 149億1550万円 )  
国から地方への税源移譲、定率減税の廃止等により大きく伸びるものと見込んだ。
- ・法人市民税 75億9810万円 [ 1億2950万円 1.7% ] ( 77億2760万円 )  
市内の製造業を中心とした大企業の中には、前年度の原油等の高騰の影響等により減益を見込む企業も出てきていることから、税収は減収となるものと見込んだ。
- ・固定資産税 271億5750万円 [ 12億5370万円 4.8% ] ( 259億380万円 )  
土地について  
地価の下落に伴う評価額の落ち込みが続いており、減収となるものと見込んだ。

家屋について

平成19年度は評価替えから2年目の年度であり、新增築家屋の税収が上乘せされることから、増収になるものと見込んだ。

償却資産について

IT関連企業等で大規模投資があったことなどから、税収は大きく伸びるものと見込んだ。

税収比率（市税の構成比）	59.2%	( 56.2% )
使用料・手数料、諸収入等を含めた自主財源比率	70.4%	( 65.8% )

2 地方譲与税 14億1500万円 [ 22億3400万円 61.2% ] ( 36億4900万円 )

税源移譲までの暫定的措置として平成16年度に創設された所得譲与税が平成18年度で廃止されるため、大幅な減収( 21億9900万円 )を見込んだ。また、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税については、自動車保有台数や外国貿易船の入港状況等を勘案し、地方財政計画及び前年度収入見込みをもとに計上した。

3 株式等譲渡所得割交付金 1億8300万円 [ 9300万円 103.3% ] ( 9000万円 )

株価は上昇基調にあり、株式市場は引き続き活発に展開していくものと見込み、増収となると見込んだ。

4 地方特例交付金 5億4600万円 [ 11億1570万円 67.1% ] ( 16億6170万円 )

- ・ 児童手当特例交付金分( 児童手当の拡充に伴う財源措置分 )は、乳幼児加算の創設( 3歳未満児に対する手当増額 )に伴い、1億4900万円( 4900万円の増 )を見込んだ。
- ・ 特別交付金分は、恒久的減税による減収を補てんする制度であった減税補てん特例交付金分が、平成19年度から廃止されたことに伴い経過措置( 平成21年度まで )として交付され、地方財政計画により3億9700万円( 11億6470万円の減 )を見込んだ。

5 地方交付税 17億円1000万円 [ 5億9000万円 25.7% ] ( 23億円 )

- ・ 普通交付税 7億円1000万円 ( 12億円 )
- ・ 特別交付税 10億円 ( 11億円 )

普通交付税は、市税収入の増加により不交付と見込むが、合併特例措置の適用を受け、旧楠町分の交付を見込んだ。

特別交付税は、地方財政計画をもとに減収と見込んだ。

6 国庫支出金 85億2934万円 [ 682万円 0.1% ] ( 85億2252万円 )

- ・ 障害者自立支援法給付費負担金 0千円 857,620千円 (857,620千円)
- ・ 義務教育施設整備費負担金 515,983千円 16,118千円 ( 499,865千円)
- ・ 知的障害者福祉費負担金 476,764千円 0千円 ( 476,764千円)
- ・ 身体障害者保護費負担金 225,278千円 0千円 ( 225,278千円)
- ・ 児童手当支給費負担金 955,292千円 1,136,542千円 (181,250千円)
- ・ 自立支援医療費負担金 0千円 92,725千円 (92,725千円)

7 県支出金	45億959万円	〔 6億8540万円 17.9% 〕	( 38億2419万円 )
--------	----------	--------------------	---------------

・ 障害者自立支援法給付費負担金	0千円	428,808千円	( 428,808千円 )
・ 県税徴収取扱費委託金	434,420千円	613,900千円	( 179,480千円 )
・ 参議院議員選挙費委託金	0千円	75,982千円	( 75,982千円 )
・ 児童手当支給費負担金	627,602千円	666,655千円	( 39,053千円 )

8 繰入金	19億1896万円	〔 7億5428万円 64.8% 〕	( 11億6468万円 )
-------	-----------	--------------------	---------------

・ 職員退職手当基金繰入金	0千円	1,570,000千円	( 1,570,000千円 )
・ 財政調整基金繰入金	800,000千円	300,000千円	( 500,000千円 )
・ 減債基金繰入金	330,000千円	0千円	( 330,000千円 )

平成18年度末基金残高見込 ( 12月補正後ベース )

職員退職手当基金	2,576,421千円
財政調整基金	2,168,322千円
減債基金	275,483千円

9 諸収入	43億6869万円	〔 11億4109万円 35.4% 〕	( 32億2760万円 )
-------	-----------	---------------------	---------------

・ 中小企業等融資資金貸付金	790,159千円	1,666,649千円	( 876,490千円 )
元利収入			
・ 北勢公設地方卸売市場組合事務受託費	46,860千円	201,480千円	( 154,620千円 )
・ 健康増進センター整備費	99,892千円	179,372千円	( 79,480千円 )

10市 債	79億4750万円	〔 5億2120万円 6.2% 〕	( 84億6870万円 )
-------	-----------	-------------------	---------------

・ 合併特例債	2,096,100千円	4,077,600千円	( 1,981,500千円 )
・ 義務教育施設整備事業債	740,700千円	0千円	( 740,700千円 )
・ 地域再生事業債	721,200千円	131,800千円	( 589,400千円 )
・ 減税補てん債	572,000千円	0千円	( 572,000千円 )
・ 臨時財政対策債	2,506,000千円	2,339,000千円	( 167,000千円 )
( 普通交付税の代替措置 )			

～ 市債の各年度末残高見込 ( 18年度は12月補正後ベース ) ～

	平成18年度	平成19年度
全会計分	約2,447	約2,415
うち一般会計分	( 1,011 )	( 985 )
臨時財政対策債及び減税補てん債を除く一般会計分	[ 733 ]	[ 697 ]

5. 一般会計の歳出（性質別）について

1 義務的経費 457億2329万円〔11億6928万円 2.6%〕（ 445億5401万円）

(1) 人件費 189億8379万円〔6億2375万円 3.4%〕（ 183億6004万円）

- ・職員予算定数41人削減（ 1918人 1877人）
- ・退職手当の増〔14億3500万円 82.7%〕

<退職手当の当初予算措置（百万円）>

人事	2,009	1,290	1,290	2,409
消防	237	56	194	426
教育	262	212	252	336
計	2,508	1,558	1,736	3,171

(2) 扶助費 141億1918万円〔7億6182万円 5.7%〕（ 133億5736万円）

- ・児童手当 2,210,500千円 2,469,855千円（259,355千円）
- ・保育所事務費事業費（民間保育所）1,569,433千円 1,794,083千円（224,650千円）
- ・乳幼児医療費助成経費 288,627千円 338,238千円（49,611千円）

(3) 公債費 126億2032万円〔2億1628万円 1.7%〕（ 128億3660万円）

- ・地方債利子 2,212,410千円 2,055,616千円（156,794千円）
- ・地方債元金償還金 10,621,894千円 10,554,699千円（67,195千円）

2 投資的経費 125億2558万円〔4億5123万円 3.5%〕（ 129億7681万円）

(1) 補助事業 23億7116万円〔4億2096万円 15.1%〕（ 27億9212万円）

- ・P F I 学校施設整備費 1,164,697千円 0千円（1,164,697千円）
- ・本庁舎耐震改修事業 0千円 427,158千円（427,158千円）
- ・校舎増築事業（小・中学校）268,432千円 0千円（268,432千円）
- ・優良建築物等整備費補助金 44,020千円 169,620千円（125,600千円）
- ・楠小学校改築事業 181,189千円 282,733千円（101,544千円）

(2) 単独事業 98億1962万円〔2億6476万円 2.6%〕（ 100億8438万円）

- ・本庁舎耐震改修事業 763,440千円 1,615,482千円（852,042千円）
- ・企業立地奨励金交付事業 749,235千円 220,000千円（529,235千円）
- ・消防通信指令システム更新事業負担金376,600千円 0千円（376,600千円）
- ・四日市看護医療大学設立支援事業400,000千円 100,000千円（300,000千円）
- ・北勢公設地方卸売市場組合  
施設整備事務受託事業 46,860円 201,480千円（154,620千円）

(3) 県営事業負担金 3億3480万円〔2億3449万円 233.8%〕（ 1億31万円）

- ・連続立体交差事業負担金 12,500千円 265,000千円（252,500千円）

3 物件費	128億7932万円	〔4億2914万円 3.4%〕	( 124億5018万円 )
-------	------------	-----------------	----------------

・臨時職員賃金（児童福祉）	500,000千円	593,000千円	( 93,000千円 )
・防災倉庫整備事業	0千円	83,035千円	( 83,035千円 )
・保健所準備事業	0千円	71,701千円	( 71,701千円 )
・清掃工場管理運営費	626,128千円	690,078千円	( 63,950千円 )

4 補助費等	149億7708万円	〔3億2174万円 2.2%〕	( 146億5534万円 )
--------	------------	-----------------	----------------

・下水道企業会計負担金・補助金	8,670,000千円	8,587,000千円	( 83,000千円 )
・朝明広域衛生組合負担金	489,226千円	553,833千円	( 64,607千円 )
・後期高齢者医療広域連合運営経費分賦金	0千円	48,124千円	( 48,124千円 )
・四日市看護医療大学奨学資金	0千円	31,800千円	( 31,800千円 )
・四日市港管理組合負担金	1,609,776千円	1,635,300千円	( 25,524千円 )

5 積立金	15億2371万円	〔6億9320万円 83.5%〕	( 8億3051万円 )
-------	-----------	------------------	--------------

・土地開発公社経営健全化基金積立金	0千円	1,000,000千円	( 1,000,000千円 )
・職員退職手当基金積立金	303,631千円	3,631千円	( 300,000千円 )

6 繰出金	67億1060万円	〔7027万円 1.1%〕	( 66億4033万円 )
-------	-----------	---------------	---------------

・土地区画整理事業特別会計繰出金	847,447千円	688,614千円	( 158,833千円 )
・老人保健医療特別会計繰出金	1,289,493千円	1,359,577千円	( 70,084千円 )
・北勢公設地方卸売市場組合負担金	19,314千円	86,843千円	( 67,529千円 )
・国民健康保険特別会計繰出金	1,838,908千円	1,873,653千円	( 34,745千円 )

## 6. 特別会計の主な事業について

(1) 競輪事業 142億5030万円〔6億4370万円 4.3%〕( 148億9400万円 )

通年ナイター競輪の実施、包括的民間委託の導入、専用場外場としていた松阪競輪場からの撤退、検証委員会の設置等により、徹底した経営改善に取り組む。

車券売上高 14,248,000千円 13,763,258千円 ( 484,742千円 )

(2) 国民健康保険 273億2700万円〔34億9070万円 14.6%〕( 238億3630万円 )

保険給付費の増及び平成18年10月から開始した保険財政共同安定化事業による拠出金の計上により、予算規模は大幅に増加。また、保険者に義務付けられた「特定健康診査等実施計画」を策定する。保険料は税制改正による負担増に対する経過措置を継続する。

保険給付費 17,047,931千円 18,034,365千円 ( 986,434千円 )

(3) 土地区画整理事業 8億2430万円〔 2億9,550万円 26.4%〕( 11億1980万円)  
 末永・本郷土地区画整理事業において、公共施設整備及び建物移転・移設補償がほぼ完了し、本年度に換地処分を行う予定であることから、予算規模が大幅に縮小。  
 末永・本郷土地区画整理事業 258,065千円 66,075千円 ( 191,990千円)

(4) 老人保健医療 207億9970万円〔 1億5740万円 0.8%〕( 209億5710万円)  
 対象年齢の引き上げに伴い対象者数が減少しており、予算規模は減少。  
 医療諸費 20,888,712千円 20,731,300千円 ( 157,412千円)

(5) 介護保険 144億2560万円〔 1020万円 0.1%〕( 144億1540万円)  
 第3次四日市市介護保険事業計画・第4次四日市市高齢者保健福祉計画に基づき、在宅生活の支援、介護予防を推進する。  
 保険給付費 13,583,587千円 13,616,097 ( 32,510千円)

## 7. 企業会計の主な事業について

(1) 水道事業 113億2052万円〔 3億3518万円 2.9%〕( 116億5570万円)  
 ・安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を実施するとともに、鉛給水管の取り替えを推進する。

第1期水道施設整備事業 1,660,537千円  
 鉛給水管布設替事業 300,000千円

(2) 市立四日市病院事業 200億7690万円〔 8億3349万円 4.3%〕( 192億4341万円)  
 ・療養環境の改善を図るため、病棟の増築、既設病棟等の全面改修事業を引き続き実施する。

病院施設整備事業 1,470,221千円

・透析中央監視システムや超音波診断装置などの最新医療機器を導入する。

医療機器整備事業 532,500千円

・患者サービスの向上や医療の質の向上、業務の効率化に資する総合医療情報システムの開発を継続し、平成20年4月からの稼働を目指す。

総合医療情報システム整備事業 1,283,159千円

(3) 下水道事業 214億4026万円〔 24億7465万円 10.3%〕( 239億1491万円)  
 ・生活環境の向上や川や海などの公共用水域の水質保全を図るため、污水対策事業を推進し、污水衛生処理率を高める。

公共下水道污水対策事業 2,302,000千円 ( 4,554,300千円)

平成19年度末下水道普及率 67.9% ( 64.5%)

・市民の生命・財産を守り、浸水のない安全なまちになるため、市街化区域の雨水対策事業を行う。

公共下水道雨水対策事業 2,562,000千円 ( 2,699,700千円)

平成19年度末雨水整備率 49.8% ( 49.7%)

・平成19年度末企業債残高見込 約1,011億円 ( 約1,031億円)